理学療法士養成校の就職活動状況および 就職先選択条件

——東北地方の私立大学での実態——

*Placement Activities and Employment Requirements of Physical Therapy Students
at a Private University in the Tohoku Region*

長井 真弓¹⁾ 釧明 佳代子¹⁾ 桂 理江子¹⁾ 小野部 純¹⁾ 小林 武¹⁾

MAYUMI NAGAI, RPT, PhD¹⁾, KAYOKO KENMYO, RPT, MSc¹⁾, RIEKO KATSURA, RPT, MSc¹⁾,
JUN ONOBE, RPT, CLT, MSc¹⁾, TAKESHI KOBAYASHI, RPT, PhD¹⁾

¹⁾ Physical Therapy Course, Department of Rehabilitation, Faculty of Medical Science and Welfare, Tohoku Bunka Gakuen
University: 6-45-1 Kunimi, Aoba-ku, Sendai-shi, Miyagi 981-8551, Japan TEL +81 22-233-3310
E-mail: mnagai@rehab.tbgu.ac.jp

Rigakuryoho Kagaku 36(1): 59-65, 2021. Submitted Jul. 17, 2020. Accepted Sep. 9, 2020.

ABSTRACT: [Purpose] This study clarified the actual situation of placement activities and the employment requirements of physical therapy students using a questionnaire survey. [Participants and Methods] A questionnaire survey on placement activity was conducted of 104 of 133 fourth-year students, enrolled in the Physical Therapy Course of Tohoku Bunka Gakuen University in 2018-2019, who agreed to cooperate in this study. [Results] One hundred two students hoped to find employment, and 100 of them gained employment in medical institutions. Seven of the 28 students that were offered employment in the Kanto region wanted to return to their hometown in the future. Students focused on salary, welfare benefits, and interpersonal relationships as important factors when they chose a workplace. [Conclusion] This study revealed the first employment place of most students was a medical institution, and important requirements for students seeking employment were salary, welfare, and interpersonal relationships.

Key words: physical therapy student, placement activities, selection requirement of employment

要旨:〔目的〕学生の就職活動状況および就職先を選択する際の条件を把握することを目的とした。〔対象と方法〕2018-2019年度に東北文化学園大学の理学療法士養成課程に在籍した4年次生133名のうち、研究同意の得られた104名に就職活動についてのアンケート調査を実施した。〔結果〕104名のうち102名が就職を希望し、うち100名は医療機関から内定を得た。関東地方の事業所から内定を得た学生28名のうち、7名は将来的に地元へ戻ることを希望していた。施設選択時には、給与、福利厚生、職場の人間関係の順で重要視していた。〔結語〕学生は卒業すぐの就職先には医療機関を希望し、給与や職場の人間関係を重視して就職活動をしていることが明らかとなった。

キーワード: 理学療法学生、就職活動、就職先選択条件

¹⁾ 東北文化学園大学 医療福祉学部 リハビリテーション学科 理学療法学専攻：
宮城県仙台市青葉区国見6-45-1 (〒981-8551) TEL 022-233-3310

受付日 2020年7月17日 受理日 2020年9月9日

I. はじめに

全国の理学療法士の累計合格者数は、2020年3月末日現在、182893名である¹⁾。そのなかでも2020年2月に実施された第55回理学療法士国家試験に合格した新規卒業者は10019名であり²⁾、年間1万人近い人数が理学療法士免許を取得し就職している。近年その就職先は、従来の医療機関や介護福祉施設にとどまらず、スポーツ関連施設、リハビリテーション関連企業や一般企業など多岐にわたるが、学生は自身の希望に沿う事業所から内定を得ているのかは不明である。

大学生に対する就職意識調査は毎年様々な機関にて実施・報告されている^{3,4)}。しかしながら、理学療法士を目指す学生を対象とした就職情報に関する近年の報告は、関東地方の大学を対象としたものが多く⁵⁻⁷⁾、東北地方の大学を対象としたものではなかった。東北地方は高齢化率が高い県が多く⁸⁾、理学療法士に限らず多くの業種において、今後、人材確保が問題となることが明らかである。また2020年現在、東北地方の理学療法士養成校（以下、養成校）は18校であり、以前よりも出身県内または東北地方内で進学することが可能である。それにもかかわらず、東北地方の養成校の就職状況に関する報告はない。つまり、学生の就職活動の状況を把握することができれば、東北地方の養成校の就職活動に対する現状を把握する手掛かりとなることに加え、今後の学生指導に有益な情報になると思われる。

そこで本研究では、2018-2019年度に東北文化学園大学の理学療法士養成課程に在籍していた4年次生に対して就職活動についてのアンケート調査を実施し、学生が内定した事業所の傾向や就職活動の状況、就職を希望する事業所を選択する際に重要視する条件について明らかにすることを目的とした。

II. 対象と方法

1. 対象

2018-2019年度に東北文化学園大学の理学療法士養成課程に4年次生として在籍していた133名（男性77名、女性56名）のうち、アンケート調査への同意が得られた104名（男性58名、女性46名、21.6 ± 1.2歳：平均 ± 標準偏差（21-33歳））を分析対象とした。アンケート実施に際し、すべての学生には回答により個人が特定されないことなどを口頭および書面にて説明し、署名による同意を得た。なお本研究は、東北文化学園大学倫理委員会の承認を得た（文大倫第18-14号）。

2. 方法

2019年2月および2020年2月にGoogle formを用いたWebアンケート調査（表1）を実施した。なお、聴

取時点で内定を得ていない学生には、内定後にWebアンケートフォームをメールにて送付して回答を得た。

Webアンケートでは、「内定施設名」、「内定学年と内定月」、「施設種類」、「施設所在地」、「内定施設が第一希望施設かどうかとその理由」、「職場を移動する時に想定するプラン」、「大学院への進学」、「施設選択の際に重要視した条件」の8項目について聴取した。「施設種類」の項目は、久保ら⁹⁾、石坂ら⁶⁾の報告を参考に、医療機関（大学病院、一般病院、診療所）、介護福祉施設（介護老人保健施設、（特別）養護老人ホーム）、訪問看護・リハビリテーション施設、健康産業、行政関係機関、教育・研究機関、大学院への進学のみ、その他を選択肢とした。東北地方の特徴として少子高齢化による過疎化が問題となっていることから、介護福祉施設の選択肢として、介護老人保健施設、（特別）養護老人ホームを新たに追加した。「施設選択の際に重要視した条件」以外の項目は、学生の傾向を把握するために回答人数と割合を算出した。

「施設選択の際に重要視した条件」は、給与、福利厚生、勤務体系、研修・研究、地域、施設種類、病期、分野、職場の人間関係、職場以外の人間関係、重要視したものはない、その他の計12項目のなかから1-3位を選択させ、それぞれ3-1ポイントを付与して重みづけによりポイントを算出した。そのポイントから各項目の順位も算出した。すべての質問項目において、「その他」を選択した場合の回答は自由記載とした。

III. 結果

分析対象学生104名（男性58名、女性46名、回収率78.2%）のうち、就職希望者は102名（98.1%）、大学院への進学希望者は2名（1.9%）であった。分析対象学生の出身地分布を表2に示す。104名すべての学生が東北地方出身者であり、内定先および進学先を決定したのは卒業年次であった。「施設種類」、「内定月」、「施設所在地」の結果を表3に示す。102名の就職希望学生のうち医療機関100名、介護福祉施設2名であった。内定月は4年次10月が28名と最多であった。施設所在地は、北海道・東北地方73名、関東地方28名であった。「内定施設が第一希望施設かどうかとその理由」の結果を表4に示す。第一希望であった学生が77名、第一希望ではなかった学生は25名であった。第一希望ではなかった理由は、不採用18名、希望施設の求人いなかった5名、その他2名であった。「職場を移動する時に想定するプラン」の結果を表5に示す。専門的な分野へ進むため他施設へ移動すると回答した学生は53名、地元へ戻ると回答した学生は18名であった。「大学院への進学」についての結果を表6に示す。将来的に大学院への進学を希望した学生は8名であり、そのうち、進

表 1 アンケート内容

1. 内定先の施設名を教えてください
・記述式で回答
2. 内定した学年と内定した月を教えてください
・〇年次〇月 の形式で記述回答
3. 内定先の施設種類を教えてください
☐医療機関（大学病院、一般病院、診療所） ☐介護福祉施設（介護老人保健施設、（特別）養護老人ホーム）
☐訪問看護・リハビリテーション施設 ☐健康産業 ☐行政関係機関 ☐教育・研究機関
☐大学院への進学のみ ☐その他（自由記載）
4. 内定先施設所在地を教えてください；以下の地方を選択後、都道府県を選択回答
☐北海道・東北地方 ☐関東地方 ☐中部地方 ☐近畿地方
☐中国・四国地方 ☐九州・沖縄地方 ☐その他（自由記載）
5. 内定施設が第一希望か教えてください。第一希望ではない場合はその理由も教えてください
☐第一希望だった
☐第一希望ではなかった
 ☐不採用 ☐希望施設の求人が出なかった ☐その他（自由記載）
6. 内定先への勤続後に想定しているプランを教えてください
☐専門的な分野へ進むため他施設へ移動する ☐整体など（PT 以外）で開業、起業する
☐地元へ戻る ☐海外へ留学する ☐教育・研究分野に進む ☐退職まで勤続予定
☐未定 ☐その他（自由記載）
7. 大学院への進学希望について教えてください。希望する場合は、進学先、進学時期を教えてください
☐希望あり
 ☐本学 ☐他大学 ☐海外 ☐未定
 ☐就職 1 年目（大学卒業後すぐ） ☐3 年目程度 ☐5 年目程度 ☐未定
☐希望なし
8. 就職活動をした中で自分が重要視した項目を以下の中から選び、1～3 位までを教えてください
☐給与 ☐福利厚生 ☐勤務体系 ☐研修・研究 ☐地域 ☐施設種類 ☐病期 ☐分野
☐職場の人間関係 ☐職場以外の人間関係 ☐重要視したものはなし ☐その他（自由記載）

表 2 分析対象学生の出身者数と割合

	人数	割合 (%)
北海道	0	0.0
青森県	9	8.8
秋田県	4	3.9
岩手県	14	13.7
山形県	14	13.7
宮城県	46	45.1
福島県	17	16.7

学希望先は本学 5 名、未定 3 名であった。進学希望時期については、就職後 3 年目程度 1 名、未定 7 名であった。「施設選択の際に重要視した条件」の結果を表 7 に示す。施設選択の際に重要視した条件の 1-3 位は、給与、福

利厚生、職場の人間関係であった。

卒業後すぐに大学院への進学のみを希望した 2 名は、就職活動を行わずに大学院へ進学した。進学先の内訳は、本学 1 名、他大学 1 名であった。進学のみを選択した理由は、2 名とも「研究室の指導教官の下でより詳しく理学療法について学びたい」であった。

IV. 考 察

本研究は、2018 年度および 2019 年度に東北文化学園大学の理学療法士養成課程に在籍していた 4 年次生に対し、就職活動についてのアンケート調査を行い、学生が内定を得た事業所や就職活動の状況を調査した。

内定先の施設種類として、98.0%の学生が医療機関、2.0%の学生が介護福祉施設となっていた。医療機関に

表3 学生の内定状況

a) 施設種類	人数	割合 (%)	b) 内定月	人数	割合 (%)
医療機関			4 年次		
大学病院	0	0.0	4 月	0	0.0
一般病院	99	97.1	5 月	0	0.0
診療所	1	1.0	6 月	0	0.0
介護福祉施設			7 月	0	0.0
介護老人保健施設	1	1.0	8 月	7	6.9
(特別) 養護老人ホーム	1	1.0	9 月	23	22.5
訪問看護・リハビリテーション施設	0	0.0	10 月	28	27.5
健康産業	0	0.0	11 月	21	20.6
行政関係機関	0	0.0	12 月	13	12.7
教育・研究機関	0	0.0	1 月	2	2.0
			2 月	2	2.0
			3 月	6	5.9

c) 施設所在地	就職希望 学生の 出身者数	内定者数	内定者 割合 (%)	出身県 内定者数	出身県 内定者 割合 (%)
北海道・東北地方					
北海道	0	1	1.0	0	0.0
青森県	8	3	2.9	1	12.5
秋田県	4	2	2.0	1	25.0
岩手県	13	16	15.7	9	69.2
山形県	14	5	4.9	5	35.7
宮城県	46	27	26.5	21	45.7
福島県	17	19	18.6	9	52.9
関東地方					
茨城県	0	1	1.0	0	0.0
栃木県	0	4	3.9	0	0.0
群馬県	0	1	1.0	0	0.0
埼玉県	0	4	3.9	0	0.0
東京都	0	9	8.8	0	0.0
千葉県	0	5	4.9	0	0.0
神奈川県	0	4	3.9	0	0.0
近畿地方					
京都府	0	1	1.0	0	0.0

表4 内定施設が第一希望かどうかの割合と第一希望ではなかった場合の理由

	人数	割合 (%)
第一希望だった	77	75.5
第一希望ではなかった	25	24.5
不採用	18	72.0
希望施設の求人が出なかった	5	20.0
その他	2	8.0

内定した学生のうち、97.1%が一般病院からの内定であり最多であった。介護福祉施設に内定した学生は介護老人保健施設、(特別) 養護老人ホームそれぞれ 1.0% ず

つであった。過去の報告における学生の就職先割合は、萩原ら¹⁰⁾は病院 90%、介護福祉施設 8%、細井ら¹¹⁾は病院 85%、介護福祉施設 3%、韓ら⁵⁾は病院 91.6%、介護福祉施設 6.3%と報告しており、本研究の結果はこれらの報告よりも医療機関では高く、介護福祉施設では同程度か低い傾向にあった。この理由として、卒後すぐに医療機関で働きながら、理学療法士としての専門性を高めるために、様々な症例を通して基礎となる経験を積みみたいと考えている学生が多いこと、2つ目に、理学療法士作業療法士学校養成施設指定規則では、実習時間の三分の二以上は医療提供施設において行うことと規定されており¹²⁾、介護福祉施設や訪問・通所リハビリテー

表 5 職場を移動する時に想定するプラン

a) 想定プラン	人数	割合 (%)
専門的な分野へ進むため他施設へ移動する	53	52.0
整体など (PT 以外) で開業, 起業する	5	4.9
地元へ戻る	18	17.6
海外へ留学する	0	0.0
教育・研究分野に進む	0	0.0
退職まで勤続予定	11	10.8
未定	4	3.9
その他	11	10.8

b) 「地元へ戻る」と回答した人数と割合	内定者数	回答者数	割合 (%)
北海道・東北地方	73	11	15.1
関東地方	28	7	25.0
近畿地方	1	0	0.0

表 6 将来的な大学院進学希望者の割合

a) 進学希望先	人数	割合 (%)
希望あり	8	7.8
本学	5	62.5
他大学	0	0.0
海外	0	0.0
未定	3	37.5
希望なし	94	92.2

b) 希望進学時期		
就職 1 年目	0	0.0
3 年目程度	1	12.5
5 年目程度	0	0.0
未定	7	87.5

表 7 施設選択の際に重要視した条件

	スコア
給与	170
福利厚生	135
職場の人間関係	69
地域	67
勤務体系	50
病期	40
分野	36
施設種類	32
研修・研究	7
職場以外の人間関係	5
その他	1
重要視したものはない	0

ションでの実習経験がないか非常に少ない状況で就職希望先を選択する学生が多いこと、3 つ目に、病院からの求人数が介護福祉施設の求人数よりも多いことが考えられる。実際、全ての臨床実習期間に介護福祉施設などでの実習経験が全くない学生も散見される。加えて、本学に寄せられる求人のうち、病院は約 70%、介護福祉施設は約 10%と病院からの求人割合が多かった。そのため、ほぼ全員の内定先が医療機関となった要因であったと考えられる。しかし、医療機関への内定が最も多い傾向は、先行研究と比較しても大きな変化はないと考えられた。

内定月は 4 年次 9-11 月の 3 ヶ月間が多かった。本学では、7 月下旬頃まで総合臨床実習を行っており、総合臨床実習終了後の 8 月上旬には大学主催の大規模な就職説明会が開催される。学生の多くは、この就職説明会を経て本格的な就職活動を始め、12 月頃までを目安に活動する。本学の指導方針として、1-2 月は国家試験勉強

に専念するため多くの学生に就職活動を休止するよう指導している。そのため内定月が 9-11 月の間に集中したと思われる。

施設所在地は、71.6%の学生が北海道・東北地方、27.5%の学生は関東地方、1.0%の学生が近畿地方からの内定であった。北海道・東北地方に着目した場合、宮城県が 26.5%と最も高かった。東北地方のなかで宮城県の内定者が多かったことは、養成校に寄せられる求人票の多くが、養成校の所在地周辺の事業所であったことが影響していると思われる。実際に、2018-2019 年度の本学への北海道・東北地方での県別求人事業所数は、宮城県が約 60 事業所と最多であった。このことが、北海道・東北地方の内定率の高さに寄与した一因と思われる。一方で、宮城県出身者に着目すると、宮城県内で内定を得た学生は 45.7%であった。韓ら⁵⁾は、国際医療福祉大学卒業者の就職状況を調査した結果、大学の所在地である栃木県出身者の同県内への就職率は 70.7%で

あったと報告しており、本研究結果は韓らの結果よりも低かった。この結果は、宮城県内の希望事業所を受験したが、他養成校の就職希望者と希望が重複し不採用となった可能性がある。加えて関東地方の一事業所当たりの募集人数の多さ、関東地方で就職したいという希望、地方にこだわらず親元を離れて生活したいという希望があったのではないかと考えられる。本研究結果は、多くの学生は東北地方内で内定を得ていたが、約30%は関東地方への人材流出がある状況を示した。

職場を移動する時に想定するプランでは、52.0%の学生が「専門的な分野へ進むため他施設へ移動する」と回答した。このことは、50%以上の学生は、基礎となる経験を積んだのち、自身の専門性をさらに磨きたいと考えている可能性がある。次に多かった回答は17.6%の「地元に戻る」であった。関東地方で内定を得て「地元へ戻る」と回答した学生は25.0%であり、四人に一人は「数年間は関東地方で働き、将来的には地元である東北地方へ戻りたい」と職場を移動する際にUターン就職を希望していることが明らかとなった。同様に、北海道・東北地方で内定を得て「地元へ戻る」と回答した学生は15.1%であり、関東地方の学生と比較すると低かった。北海道・東北地方で内定した学生の多くは新規卒業生採用時に出身県に戻っており、実際に福島県や岩手県では50%以上の学生が出身県で内定を得ていた。以上の結果より、学生は卒業直後もしくは職場を移動する際に地元に戻ることを検討していることが示唆された。

75.5%の学生は第一希望に内定し、希望を叶えることができたが、24.5%の学生は第一希望とは異なっていた。第一希望ではなかった理由として、「不採用」が最も多く、次いで「希望施設の求人が出なかった」と回答した。不採用となる理由として、各事業所の求める人物像などと学生の印象が異なっていた可能性や、内定倍率が高かった可能性も考えられるが、これらについては推測の域を出ない。しかしながら、様々なりハビリテーション関連の事業所があるなかで、一部の学生は希望に沿った就職ができていないことが明らかとなった。

就職希望学生のうち7.8%が将来、大学院への進学を検討していた。この学生らは大学での授業などを通して、研究することへの興味を持ったが、まずは理学療法士として働くことを優先させたのではないだろうか。一方で、就職活動をせずに大学院へ進学した学生は1.9%（2名）であった。進学のみと回答した学生は、大学での授業や臨床実習を通じた経験のなかで、「～についてもっと深く勉強したい」といった広義でのリサーチクエストを見出す機会があったこと、自身のキャリアプランなどを検討し、早期から臨床経験ではない「自身の強み」を見出すための方法の一つとして大学院への進学を考えたのではないだろうか。その結果、研究活動の継続や大学院での学びの継続を選択したと考えられる。

就職活動の際に重要視した項目は、1位から3位までは給与、福利厚生、職場の人間関係、であった。先行研究においても、給与・諸手当、職場の人間関係は関心が高かったため^{6,9)}、本研究においても同様の結果になったと判断する。この結果から、学生は就職活動中の施設見学の際に職場の人間関係を確認しているかもしれないが、これも推測の域を出ない。そのため、今後学生がどのような着眼点で施設見学を行っているかなどについて調査する必要がある。以上より、就職希望施設を決定する際には、給与や職場の人間関係など生活するための基盤となる条件が最重要視され、その条件を満たした後に分野や地域などの条件を決定していることが示唆された。

本研究では、2年間分の本学学生の就職活動状況を調査・集計した。学生は概ね希望通りの就職希望先から内定を得ることができ、多岐にわたる求人事業所のなかから、特に医療機関への就職を希望していた。関東地方で内定を得た学生のうち、25.0%はUターン就職を希望していた。就職希望先を選択する際には、給与や諸手当、職場の人間関係を重要視していることが明らかとなった。本研究結果は、東北地方の養成校の就職活動状況を把握する一端を担うことができたと思われる。また、大学内の就職支援を行う部署に情報提供をすることで、今後、卒業生に対しても幅広く施設移動の支援をすることができるとされる。しかし、職場を移動する際の就職活動動向など調査・検討すべき点が多く存在するため、今後さらなる分析が必要となる。

利益相反 本論文に関して、開示すべき利益相反関連事項はない。

引用文献

- 1) 日本理学療法士協会：統計情報。 <http://www.japanpt.or.jp/about/data/statistics/> (閲覧日2020年6月20日)。
- 2) 厚生労働省：第55回理学療法士国家試験及び第55回作業療法士国家試験の合格発表について。 https://www.mhlw.go.jp/general/sikaku/successlist/2020/siken08_09/about.html (閲覧日2020年6月20日)。
- 3) マイナビ：2021年卒大学生就職意識調査。 <https://saponet.mynavi.jp/wp/wp-content/uploads/2020/04/マイナビ2021年卒大学生就職意識調査.pdf> (閲覧日2020年6月21日)。
- 4) 文部科学省：令和元年度大学等卒業予定者の就職内定状況調査（10月1日現在）。 https://www.mext.go.jp/content/20200128-mxt_gakushi01-000002273_1.pdf (閲覧日2020年6月21日)。
- 5) 韓 憲受, 久保 晃, 丸山仁司：理学療法学科新規卒業生の20年間における就職地域と就職先調査—国際医療福祉大学大田原キャンパスの検討—。理学療法とちぎ, 2019, 9: 13-17。
- 6) 石坂正大, 久保 晃, 金子純一郎・他：理学療法科学部生の就職先の現状と就職先選定—3キャンパスの特徴—。国

-
- 際医療福祉大学学会誌, 2017, 22: 77-82.
- 7) 石坂正大, 久保 晃, 金子純一郎・他: 理学療法学科学部生の就職決定因子—主成分分析による検討—. 理学療法科学, 2017, 32: 531-536.
 - 8) 内閣府: 令和2年度 令和2年版高齢社会白書(令和2年度 高齢化の状況及び高齢社会対策の実施状況, 4地域別にみた高齢化). https://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2020/zenbun/pdf/1s1s_04.pdf (閲覧日2020年8月18日).
 - 9) 久保 晃, 丸山仁司: 理学療法学科学部生の就職先と就職先選定における関心事項. 国際医療福祉大学紀要, 2003, 8: 15-18.
 - 10) 萩原利昌, 吉村茂和, 三和真人・他: 理学療法士養成学校・養成施設(平成7年度)の求人・就職状況. 理学療法学, 1997, 24: 85-90.
 - 11) 細井俊希, 加藤剛平, 福田敏幸・他: 埼玉医科大学短期大学における理学療法士求人状況と就職状況—10年前との比較—. 埼玉医科大学短期大学紀要, 2010, 21: 79-84.
 - 12) 厚生労働省: 理学療法士作業療法士学校養成施設指定規則. https://www.mhlw.go.jp/web/t_doc?dataId=80041000&data-Type=0&pageNo=1 (閲覧日2020年6月25日).